

- 雇用等の分野における男女共同参画の推進

( 1 ) みえ政策評価システムによる評価

みえ政策評価システム

( 11305 雇用等における男女共同参画の推進 - 1 )

2002(平成 14)年度 実績  
基本事業目的評価表

基本事業名 11305 雇用等における男女共同参画の推進

評価者 生活部勤労福祉チーム 勤労福祉担当 M 西岡建雄  
059-224-2454 kinfuku@pref.mie.jp

評価年月日 03/04/30 17:55:56

政策・事業体系上の位置づけ

政策：人権の尊重  
施策：113 男女共同参画社会の実現  
施策の数値目標：男女共同参画意識普及度

基本事業の目的

【誰、何が(対象)】

勤労者(男女)が

【抱えている課題やニーズ】

職場における固定的な役割分担、性別による不公平な慣行、処遇が行われており不平等感が生まれています。  
という状態を

【どのような状態になることを狙っているのか(意図)】

男女共同参画の実現した職場等のなかで、いきいきと働いています。

という状態にします。

【その結果、どのような成果を実現したいのか(結果=施策の目的(2010年度のめざす姿))】

個人の生き方、価値観が尊重されるなど男女平等についての意識改革が進み、実質的な男女平等社会が実現しています。男女共にあらゆる分野に参画する機会が確保され、家庭、地域、職場等において男女共同参画が実現しています。また、男女共に多様な選択を可能とするための条件整備が整っています。

基本事業に関する各種データ

| 2002年度 基本事業に関する実績データ一覧 |             |
|------------------------|-------------|
| 基本事業の数値目標達成状況          | 必要概算コスト対前年度 |
| 達成                     | 増加          |

2 基本施策に対する評価

- 雇用等の分野における男女共同参画の推進

みえ政策評価システム

( 11305 雇用等における男女共同参画の推進 - 2 )

基本事業の数値目標、コスト、基本事業マネジメント参考指標と実績値

|  |    | 2001 | 2002   | 2003   | 2004   |
|--|----|------|--------|--------|--------|
| 女性管理職を<br>置いている民<br>間企業の割合<br>(%)<br>[目標指標]                                    | 目標 |      | 39.0   | 40.0   | 42.8   |
|  | 実績 | 37.8 | 61.0   |        |        |
| 必要概算コス<br>ト(千円)  |    | 0    | 10,114 | 6,007  | 0      |
| 予算額等(千<br>円)   |    |      | 5,161  | 2,997  |        |
| 概算人件費(千<br>円)  |    | 0    | 4,953  | 3,010  | 0      |
| 所要時間(時<br>間)   |    |      | 1,152  | 700    |        |
| 人件費単価(千<br>円/時間)   |    | 4.21 | 4.30   | 4.30   | 4.21   |
| 必要概算コス<br>ト対前年度(千<br>円)  |    |      | 10,114 | -4,107 | -6,007 |
| 関係機関との<br>協議回数(回)<br>[マネジメント<br>参考指標]  | 目標 |      | 10     | 15     |        |
|  | 実績 |      | 10     |        |        |
| 企業表彰数<br>(社)<br>[マネジメント<br>参考指標]   | 目標 |      | 2      | 4      |        |
|  | 実績 |      | 2      |        |        |
| 常用労働者の<br>決まって支給<br>する男女の支<br>給割合(30~90<br>人規模)女/<br>男%(%)<br>[マネジメント<br>参考指標] | 目標 |      | 51.2   | 51.5   |        |
|  | 実績 |      | 49.9   |        |        |
| [マネジメント<br>参考指標]   |    |      |        |        |        |
| [マネジメント<br>参考指標]   |    |      |        |        |        |
| [マネジメント<br>参考指標]   |    |      |        |        |        |

数値目標に関する説明・留意事項

みえ政策評価システム

( 11305 雇用等における男女共同参画の推進 - 3 )

女性を管理職（係長相当職以上）に登用している県内企業等の割合。2002年度実績は三重県中小企業賃金等実態調査によるが、回答企業数が低かったため参考数字とする。2003年度の目標値は、2001年度の実績値に年約1ポイントアップを目指した数値とした。

| 2002年度マネジメント参考指標 |     |                                     |           |          |
|------------------|-----|-------------------------------------|-----------|----------|
|                  | 種類  | マネジメント参考指標                          | 数値目標の困難度  | 達成度 / 5点 |
| 1                | 協働度 | 関係機関との協議回数                          | 挑戦的な目標    | 3        |
| 2                | 事業量 | 企業表彰数                               | 十分達成可能な目標 | 2        |
| 3                | 副次的 | 常用労働者の決まって支給する男女の支給割合（30～90人規模）女/男% | 挑戦的な目標    | 3        |
| 4                |     |                                     |           |          |
| 5                |     |                                     |           |          |
| 6                |     |                                     |           |          |

マネジメント参考指標に関する説明・留意事項

啓発事業の効率的な実施のため関係機関との密度の高い連携・協議が必要です。男女の賃金格差が大きいことが、職場内での男女不平等感につながることから、新規事業等の施行によりこの数値を少しでも引き上げたいと考えます。

基本事業の評価

2002年度を振り返っての評価

【これまでの取組と成果、成果を得られた要因と考えられること】

・県内企業の実態調査を実施・積極的に取り組んでいる企業表彰をするため研究会により表彰基準を作成し、基準に基づき選考委員会により表彰企業を選考し企業表彰を行いました。・自社評価表の開発に取り組み、その効果的な利用方法等について次年度の実施に向け検討をはじめました。各種セミナー、シンポジウム等により男女雇用機会均等法、育児介護休業法、パート労働法等の普及を推進し、主として働く女性の支援をしました。

【前年度に残った課題、その要因と考えられること】

企業での男女共同参画を進めるには、事業主及び労務管理者の意識改革が大きな要素となりますが、その効果的な手法が課題です。

総合行政の視点からの評価

三重県男女共同参画基本計画

男女共同参画の視点が社会に浸透し、家庭、地域、職場等のそれぞれの分野において意識改革が進められることが必要です。当該基本事業を推進するに当たっては、三重県男女共同参画基本計画を基に、各分野が取り組む中で、国の機関等それぞれの分野と連携を保ちながら事業を実施しました。

基本事業の展開

2003年度 施策から見たこの基本事業の取組方向

|    |                |      |
|----|----------------|------|
| 注力 | 総括マネージャーの方針・指示 | 改革方向 |
|----|----------------|------|

2 基本施策に対する評価

Ⅲ－Ⅰ 雇用等の分野における男女共同参画の推進

みえ政策評価システム

(11305 雇用等における男女共同参画の推進 ー4)

|   |   |      |
|---|---|------|
| ↑ | 女性等が働きやすい企業を育成するため、表彰制度に加え物品購入等ポジティブアクションを検討すること。 | 改善する |
|---|---|------|

<参考>注力：取組への思い入れや経営資源投入など施策の中での力の入れ具合

↑＝相対的に力を入れて取り組んでいく

→＝従来どおりの力の入れ具合で取り組んでいく

↓＝相対的に力の入れ具合を抑えていく

評価結果を踏まえた2003年度の取組方向

・2002年度に開始した企業表彰をPRを含めた公募により行い、多くの企業が男女共同参画の視点での取組のきっかけをつくります。  
 ・2002年度検討を始めた企業の自社評価表及び効果的な利用方法について検討し実施します。  
 ・「仕事と家庭の両立月間」「パートタイム強調月間」等に関係機関とともに普及啓発を進めます。  
 ・セミナーの実施により意識改革を進めます。

| 種類 | 指標名                                      | 目標値   | 目標値の困難度   |
|----|--|-------|-----------|
| 1  | 協働度 関係機関との協議回数                           | 15回   | 挑戦的な目標    |
| 2  | 事業量 企業表彰数                                | 4社    | 十分達成可能な目標 |
| 3  | 副次的 常用労働者の決まって支給する男女の支給割合(30～90人規模) 女/男% | 51.5% | 挑戦的な目標    |
| 4  |  |       |           |
| 5  |  |       |           |
| 6  |  |       |           |

2003年度 マネジメント参考指標に関する説明・留意事項

研究会において企業の自社評価表の活用のおこない普及・定着を進めます。  
 企業表彰は公募により実施し、より多くの企業に対して啓発を含めた取り組みを行います。

| 事務事業            | 予算額等  | 対前年    | 所要時間  | 対前年  | 注力  | 改革方向 | 貢献度合 | 効果発現時期 |
|-----------------|---|--------|-------|------|---|------|------|--------|
|                 | 事業概要  |        |       |      | マネージャーの方針・指示                                      |      |      |        |
| A 女性活用推進サポート事業費 | 5,161   | -      | 1,152 | -    | ↑   | 現状維持 | 間接的  | 中期的    |
|                 | 企業における男女共同参画の取組を推進するため、地元企業の人事担当者、事業者、関係団体等との意見交換会、女性雇用環境実態調査を行うとともに、企業表彰についての研究会を発足させます。 |        |       |      | 職場での男女共同参画の推進を促進する上で大変意義のあることと考える。公平性・平等性に配慮すること。 |      |      |        |
| B 啓発月間推進事業費(再掲) | 377   | -5,051 | 120   | -180 | →   | 現状維持 | 直接的  | 中期的    |
|                 | 毎年、厚生労働省が定める「仕事と家庭を考える月間」「パートタイム労働旬間」実施にあわせ、労働者の福祉の増進のための意識啓発を行なうため、セミナー等を行ないます。          |        |       |      | 特にパート労働者が増加していることから、多くの人に啓発できるよう工夫すること。           |      |      |        |
| C 学生就職準備事業費(再掲) | 1,303   | -577   | 84    | -266 | →   | 現状維持 | 直接的  | 中期的    |
|                 | 生き生きと働くために必要な各種法律や諸制度についての正しい知識を身につけるためのセミナーを県内の大学・短大生に向けて開催します。                          |        |       |      | 働く前の基礎知識として大変重要であることから、男子学生も含めた内容とするよう工夫すること。     |      |      |        |

2 基本施策に対する評価

- 雇用等の分野における男女共同参画の推進

みえ政策評価システム

( 11305 雇用等における男女共同参画の推進 - 5 )

|                       |  |          |     |     |   |      |     |     |
|-----------------------|--|----------|-----|-----|---|------|-----|-----|
| D 職場でのパートナーシップ事業費（再掲） | 565  | -        | 192 | -   |   | 現状維持 | 間接的 | 中期的 |
|                       | 地域に応じた啓発をするため、中小企業勤労者福祉サービスセンター等と連携し、働く男女が生き生きと働くことができる職場づくりについての検討会、セミナー等を行なっていく。                     |          |     |     | 地域での気運を醸成するきっかけ造りであることから、参加者については、地域の声を尊重するように配慮すること。 |      |     |     |
| E 労働者福祉対策資金貸付等事業費（再掲） | 1,410,706  | -136,063 | 540 | 356 |   | 現状維持 | 直接的 | 即効性 |
|                       | 大企業に比べ、賃金や福利厚生制度で格差のある中小零細企業で働く勤労者が、より質の高いライフスタイルを実現できるように、住宅・教育等生活基盤に係わる資金を援助し、勤労者の経済的地位の向上及び生活安定を図る。 |          |     |     | 厳しい雇用情勢の現状から、多くの勤労者に利用可能となるようPRに努めること。                |      |     |     |